

タカラバイオ株式会社 2012年3月期第2四半期 決算説明会 質疑応答内容

2011年11月8日 野村コンファレンスプラザ日本橋 6階大ホール（東京）

回答者：代表取締役社長 仲尾 功一、代表取締役副社長 木村 睦

Q1. 遺伝子工学研究事業の研究用試薬について、国内での状況は？

A1. 国内は、期初予算には届きませんが、前期は上回る見込み（前期比+195 百万円）であり、さほど悪い状況ではないと考えています。

Q2. 遺伝子工学研究事業の研究用試薬について、海外での状況は？

A2. 米国では、今期上期は堅調でしたが、政府予算執行の遅れ等による買い控えが一時的に見られたため、下期は若干減少する見込みを立てています。ただ、今期通期では前期を上回る見込みであり、従来製品の売上の落ち込みを新製品で補うことができつつあります。これはクロンテック社の研究開発が上手く回り出してきた結果と捉えています。インドについては、競合企業が進出しつつありますが、当社が遅れている状況ではありませんので、今後大きい伸びを期待できると考えています。

Q3. 中国 BGI 社が、国内営業拠点として BGI Japan を開設したが、高速シーケンサーの受託への影響はあるのか。

A3. 中国 BGI 社は非常に安価な価格で高速シーケンサーを用いたゲノム解析サービスを行っており、競合している状況です。ゲノム解析のサンプルが臨床検体である場合、海外へのサンプル持ち出しに抵抗がある顧客もいると考えており、当社は国内で解析を行っていることをアピールしていきます。また得られたデータの品質が重要と考えており、品質面や情報処理の面で優位性をアピールしていきたいと考えています。

Q4. 京都大学 iPS 細胞研究所の臨床研究用ベクターをタカラバイオが有償で製造することとなったが、iPS 細胞関連事業の今後展開をどのように考えているのか？

A4. iPS 細胞も遺伝子導入細胞であり、当社は国内で唯一遺伝子導入細胞の治験を実施している企業です。当社はこれまで培ってきた規制対応・品質管理などのノウハウを活かして、今期売上見込みが数千万円のバイオ医薬品の臨床開発支援事業を今後数億円に拡大していきたいと考えています。

Q5. キノコ事業の状況が厳しいが、今後のどのようにして売上増を図るのか？

A5. ハタケシメジについて、技術向上により、昨年度と比較して生産量を増やすことができました。しかしながら、従来からハタケシメジはブナシメジの単価動向と連

動して動く傾向にあります。今期第1四半期のブナシメジの単価下落の影響を受け、上期実績は前期に届きませんでした。下期は昨年度と同一単価で増産効果による売上増を目指しています。ハタケシメジについて、アイテム開発等のマーケティング力を強化し、ブナシメジとの差別化を図っていくことが今後の課題です。一方、ホンシメジは、ブナシメジよりもかなり高い価格で販売できていますので、差別化ができていていると考えています。

Q6. 中国でのレトロネクチン®拡大培養法を用いたがん免疫細胞療法の臨床開発はどのような状況か？

A6. 複数の機関と共同研究を実施し、データ取得を行っています。また共同研究先ではすでに当社の培地やバッグを使用させていただいており、売上も伸びています。

Q7. HSV-TK 遺伝子治療のドナーリンパ球輸注 (DLI) 療法の治験 (第 I 相臨床試験) 実施期間を 1 年遅らせたが、2017 年の商業化は可能なのか。

A7. 当社は HSV-TK 遺伝子治療のうち、DLI 療法ではなく、ハプロ Add-back 療法の商業化を優先させる計画です。DLI 療法とハプロ Add-back 療法は使用する遺伝子は同じですが、治療法が異なります。ハプロ Add-back 療法の第 II 相臨床試験 (又は第 I / II 相臨床試験) を、DLI 療法と独立して開始し、臨床開発を進める計画ですので、DLI 療法の治験期間の延期は、ハプロ Add-back 療法の臨床試験の開始時期には直接影響しないと考えています。今後、ハプロ Add-back 療法の治験のデザイン、対象疾患や症例数を検討したうえで、医薬品医療機器総合機構と相談していくことで、当社の計画通りに進められるかどうかが決まってくると思っています。

Q8. 本年 4 月 27 日発表の中期経営計画では、研究開発費を毎年 4~6 億円増やす計画であったが、今後、研究開発費はそれほど増えないのではないのか。

A8. 研究開発費は、ベストスケジュールで進んだ場合の経費を予算化しています。一方、研究は思い通りに進むとは限りませんので、未使用分が発生してしまう場合が多いという状況です。研究開発費の未使用分について、新技術開発にも使用していきたいと考えています。当社は、今後も売上を伸ばしつつ、研究開発費を増額できる体制を維持したいと考えています。

以上